

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	自立的で推進力のある行財政運営の確立		課(室)名	デジタル戦略課
	施策	スマートシティの推進		電話番号	087-839-2172
	取組方針	地域デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	スマートシティたかまつ推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携しながら、ICTやデータを活用し、本市が抱える様々な分野での地域課題の解決を図る。					
年度概要	①IoT共通プラットフォーム運用・保守 ②スマートシティたかまつ推進協議会の運営（ワーキンググループ含む） ③たかまつKIDSプログラミングコンテストの開催 ④デジタルデバйд対策 ⑤かがわDXLab負担金					
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	6-⑤	関連根拠法令	デジタル社会形成基本法、官民データ活用	

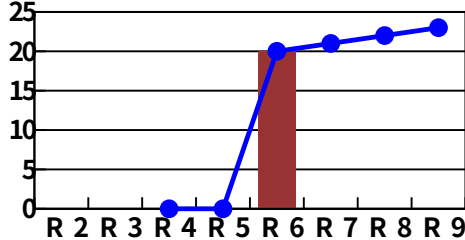
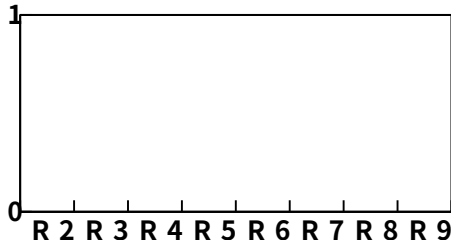
【事業の目的】

対象（何を）	高松市民等
意図（どのような状態にしたいか）	多様な主体と連携しながらデジタル技術やデータを活用し、地域課題を解決する

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）		単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
①	スマートシティ推進協議会・WG等の開催件数	件	0	0	11	15	15
②	デジタルデバйд対策事業実施地区数	地区	0	0	4	4	4

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	デジタル活用により解決に向け取り組んだ課題数		件	目標値	0	0	20	21	22	
				実績値	0	0	20			
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	こどもの学びを地域で支える地域学習プラットフォームを構築し、シビックプライドの醸成等に寄与した。		(目標達成度) 100.0%							
(得点) 35点										
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)	
トータルコスト	[千円]	702,568	109,064	93,503	83,129	
	(事業費)	[千円]	687,600	81,967	56,447	53,021
	(職員人件費)	[千円]	14,968	27,097	37,056	30,108

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費					
令和 6 年度	① I o T 共通プラットフォーム運用・保守 ② スマートシティたかまつ推進協議会の運営（ワーキンググループ含む） ③ たかまつ K I D S プログラミングコンテストの開催 ④ デジタルデバイド対策 ⑤ かがわ D X L a b 負担金 ⑥ 次期プラン策定 ⑦ デジタル田園都市国家構想推進事業 ⑧ オープンデータサイト運用・保守 ⑨ 旅費	①、⑧ 17,932千円 ② 1,000千円 ③ 127千円 ④ 3,000千円 ⑤ 1,204千円 ⑥ 3,000千円 ⑦ 29,920千円 ⑨ 264千円	総額	56,447				
			特定財源	国	14,960			
				県	0			
				市債	0			
				他	324			
				一般財源	41,163			
			令和 7 年度	① I o T 共通プラットフォーム運用・保守 ② スマートシティたかまつ推進協議会の運営（ワーキンググループ含む） ③ たかまつ K I D S プログラミングコンテストの開催 ④ デジタルデバイド対策 ⑤ かがわ D X L a b 負担金 ⑥ デジタル田園都市国家構想推進事業 ⑦ オープンデータサイト運用・保守 ⑧ 旅費	① 17,116千円 ② 1,000千円 ③ 159千円 ④ 3,000千円 ⑤ 1,422千円 ⑥ 28,380千円 ⑦ 1,650千円 ⑧ 294千円	総額	53,021	
						特定財源	国	14,190
							県	0
市債	0							
他	11,676							
一般財源	27,155							

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
スマートシティたかまつ推進協議会と連携し、たかまつKIDSプログラミングコンテスト等の「スマートシティたかまつ」の実現に寄与する事業を行った。 また、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）の採択を受け、放課後 FACT-ory事業を実施した。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
引き続き、産学民官の多様な主体で構成するスマートシティたかまつ推進協議会と連携しながら、地域課題の解決に繋がる取組を着実に推進する。						

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	自立的で推進力のある行財政運営の確立		課(室)名	デジタル戦略課
	施策	スマートシティの推進		電話番号	087-839-2172
	取組方針	自治体デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	自治体D X推進事業（デジタル戦略課分）			

【事業全体概要】

事業概要	市民の利便性の向上や庁内業務の効率化を図るため、行政手続のデジタル化やデジタル人材の育成等に取り組む。				
年度概要	①D X推進にかかる人材育成 ②行政手続デジタル化促進 ③ぴったりサービス接続環境整備 ④汎用電子申請フォームの運用 ⑤その他（窓口D Xの推進、協議会会費等）				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	6-⑥	関連根拠法令	

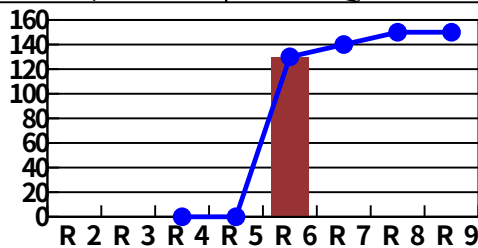
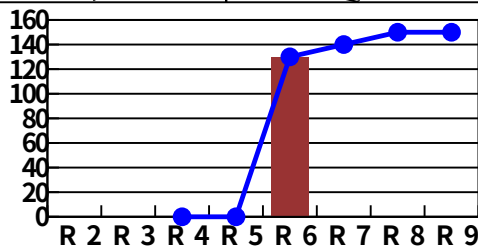
【事業の目的】

対象（何を）	庁内手続
意図（どのような状態にしたいか）	本市における行政手続に関する市民の利便性向上及び庁内の業務効率化を進める。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
① デジタル人材育成のための研修等開催回数	回	0	0	9	5	5
② 窓口B P Rに取り組んでいる所属数	件数	0	0	1	1	1

【事業の成果】

成果指標①	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	行政手続のデジタル化実施件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	130 130	140	150
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	デジタル人材育成のための研修等の実施や、庁内各課からの各種ツールの利用に関する問合せに対する継続的な支援によって、汎用電子申請フォームやぴったりサービスの活用が図られることにより、目標を達成することができた。			(目標達成度) 100.0%				
				(得点) 35点				
成果指標②	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				(目標達成度)				
				(得点)				

	単位	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (決算)	R 7 (予算)
トータルコスト	[千円]	7,462	18,154	56,604	62,480
	(事業費)	2,972	3,100	19,548	16,932
	(職員人件費)	4,490	15,054	37,056	45,548

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	①D X推進にかかる人材育成 ②行政手続デジタル化促進 ③キャッシュレス決済の導入検討 ④ぴったりサービス接続環境整備 ⑤その他(窓口DXの推進、システム使用料、協議会会費等)	① 1, 8 9 1千円 ② 1 1 6千円 ④ 1 3, 0 5 7千円 ⑤ 4, 4 8 4千円	総額	19,548	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	19,548	
令和 7 年度	①D X推進にかかる人材育成 ②行政手続デジタル化促進 ③ぴったりサービス接続環境整備 ④汎用電子申請フォームの運用 ⑤その他(窓口DXの推進、協議会会費等)	① 1, 6 9 3千円 ② 6 2千円 ③ 1 1, 0 4 8千円 ④ 4, 1 1 9千円 ⑤ 1 0千円	総額	16,932	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	16,932	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%～100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	継続
	B (60%～79%)					
	C (0%～59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
課長補佐級を対象としたマインド研修、ExcelやPowerPointのツール研修、汎用電子申請フォームの実務研修を実施することにより、職員のデジタルリテラシーとスキルセットの向上を図ることができた。 また、市民課において、業務端末や作業機のレイアウト変更を実施するなど、窓口BPRに取り組み、業務効率化を図ることができた。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
デジタル人材育成研修を継続的に実施し、職員自らが業務をより良いものに変革していくスキルセットの習得を目指す。また、市民課を始めとした窓口部門において、BPRを継続して実施することで、業務フロー等の顕在化した課題を分析し、課題に対応した適切なソリューションの導入を検討し、窓口DXを推進していく。						